日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報			
(1)案件名	母子健康に影響する感染症の予防を目的とした		
	地方予防センターの保健, 衛生従事者を中心とした		
	人材教育(3年次)		
(2)贈与契約締結日	贈与契約締結日: 2014年3月12日		
及び事業期間	・事業期間:2014年3月12日~2015年3月11日		
(3)供与限度額	・供与限度額:29,872,864円		
及び実績(返還額)	・総支出(供与限度額上限): 29, 872, 864円		
	(返還額:0円、利息2,273円含む。)		
(4)団体名·連絡先、事	(イ) 団体名:バイオメディカルサイエンス研究会		
業担当者名	Biomedical Science Association		
	(口)電話:03-5740-6181		
	(ハ) FAX: 03-5740-6185		
	(二) E-mail: sejima@npo-bmsa.org		
	(木) 事業担当者名: 瀬島俊介		
(5) 事業変更の有無	事業変更承認の有無:有		
	(ア)報告日 2015年5月18日		
	内容 パスツール院での狂犬病実施につき中止した。		
	(イ)報告日 2015年5月18日		
	内容 専門家の配置につき当初予定人員から1部変更した。		

2. 事業の概要と成果

(1) 上位目標の達成度

本事業では、全体を3年計画としその全体終了後の3-5年後に達成すべき上位目標として「事業地の地方予防センターを中心とした保健、衛生業務従事者と住民への教育,研修を通じて、母子健康に影響する感染症への適切な予防体制を整え、それらの陽性率を減少させ、発症率を減少させる。」ことを設定している。本事業はその3年次に当たり、以下を上位目標達成の手段として挙げている。

- ① 1,2年次実施の、事業地の医療,保健,衛生業務従事者と住民への 研修の実施、それを通じ同従事者の意識,スキルと同住民の意識 の向上と事業地の疫学状況把握,適切な予防体制整備につき、 その継続と一層の量的,質的な充実を図る。特に3年次では、研 修効果の定着率向上と本事業終了後の現地自主的継続の準備を 重点化する。また従来実施南部2省に中部フエ省を加え対象地域 を展開し裾野を拡げる。
- ② ①のより具体化に向け、使用教材の共通 DVD 化と普及,研修時に 少人数面談を研修効果定着と意識確認方法として推進,2 年次に 実施を見送った現地従事者の日本研修の実施を行なう。
- ③ 本事業の出口戦略で必要な要素である、使用ツールの簡易診断キットの相手国での安価大量供給の具体的,現実的準備をする。 3年次事業ではこれら手段の当初設定目標を次に示す様に達成し、上位目標についても、例えば新生児急死の直接原因となる GBS (溶連菌感染症 B 群) や B 型肝炎陽性の母親へのフォローで現地予防, 医療機関の具体的連携が実現する等、発症率減少の具体的な第1歩を踏み出す事が出来た。

(2) 事業内容

1. 現地実施地,時期と内容; 現地協力先ホーチミン市 (HCMC) 国立パスツール院 (PI) と協力し、6月タイニン省 (DuongMinhChau (DMC), BenCau (BC) の 2 地区で,12月フエ省フエ市 (HC), PhuVang (PV) の 2 地区で,2-3月フエ市中央病院で各々行なった。各省地区では、従事者向け研修を地区予防センター (PC), 病院の従事者に行い、住民向け研修と感染症状況把握を小学校児童の母子と産科病院掛付け妊婦に行なった。把握対象感染症は実施全地区で GBS, GMS (同 Mutans 群, 虫歯菌), HB (B 型肝炎), 中央病院で HTLV-1 (成人 T 細胞白血病ウィルス)を調べた。

2. 住民向け研修方法, 教材の定式化, 意識変化測定; 研修教材は 2 年次の普及版 DVD 画像と講師の模擬演技を加え、特に今回初実施のフエ省従事者には 6 月タイニン実施時に招待し見学交流で研修方法の事前学習を進めた。住民の意識変化測定は 2 年次試験導入した研修後小人数面接を本格導入し、住民と会話を通じて意識確認と知識定着の効果を測定する一方、従事者にも直接担当させ習熟を図った。3. 日本研修; 10 月に現地従事者 17 人を招待し、約 1 週間東京周辺で 9 施設を訪問, 日本での関連業務実施状況を見学, 交流した。

4. 事業地での自律的事業継続, 出口戦略基盤準備; タイニン省では3年次事業に際し省独自予算も1部に充当された。出口戦略の要のキット現地生産につき具体的体制準備が開始された。

(3) 達成された成果

1. 事業地従事者, 住民研修; 申請書目標への達成実績を下表に示す。

被益目標項目	実施前	実施後	目標	実績増加数	評価
			増加数		
①被研修住民数	1600 人	2400 人	800 人	811人	達成
被一般研修	36	54	18	57	超過
従事者数					達成
被教育者研修	10	27	17	18	達成
従事者数					
②現地単独実施	3件	5件	2件	15件	超過
住民研修回数				(参加 1974 人)	達成
③陽性者対応の	6人	10 人	4人	64 人	超過
医, 予防提携数				GBS 妊婦, HB 対象	達成

当初、被研修住民数は 200 人/サイト, 被一般研修従事者数はパスツール院, 各省予防センター, 各サイトの合計数, 被教育者研修従事者数は 2 年次 被一般研修従事者より、各々目標設定。

従事者,住民とも直接の被研修者数は達成した。特に従事者の一般被研修者は3倍を超え実施両省の従事者参加努力の賜である。また住民被研修者数も現地単独研修分も加えると3倍超の達成となる。単独研修会開催数,医予防提携件数も共に超過達成し、現地での自律的継続の大きな手掛かりを得た。

2. 従事者, 住民の意識向上; 6, 12 月両実施結果まとめを下表に示す。 ①住民研修の手洗い, うがい, 歯磨き, 予防認識(アンケート);

手洗い要 の認識	研修前	研修後	感染症, 予防知識 の認識	研修前	研修後
帰宅後	30. 9%	61.6%	GBS と髄膜炎	4. 1%	18. 4%
食事前	77.2	84. 6	虫歯と感染症	7. 1	25. 3
トイレ後	83.3	86. 2	虫歯 3 大要因	~0	36. 5
うがい要 の認識	研修前	研修後	B型肝炎	~0	40. 4
帰宅時	11.3%	36. 5%			
起床時	89.4%	66. 4			
喉が痛い時	30. 3%	63. 9			

歯磨き要の認識	研修前
歯磨き習慣あり	99. 6%
起床後	93. 9
食後	53. 2
就寝前	79.5

研修では、特に妊婦に対し、新生児 (乳児)の歯の生え始めからの仕上 げ磨きの重要性を強調した。

・住民の手洗いでは食事前,トイレ後で,うがいの研修では起床時につき研修前でも77~94%が要とし、既に現地でも普及している。一方帰宅後手洗いでは研修前約31%と低く,研修後62%となり、要とする認識に200%の向上がみられた。うがいについては、帰宅時の要認識が研修前11%と低いが、研修後37%に上昇し340%の認識向上がみられた。歯磨きは、起床後,就寝前歯磨き習慣が既に定着してい

た。感染症予防は4項目共356%以上の認識向上がみられた。

・3年次に本採用した小人数面接では住民との双方向対話有無と意識確認、知識定着の効果を評価した(下表)。双方向対話は2年次後半の試行時と同様、座学のみではほぼ0%の状態から実施で100%で住民の生の声を直接聞く事が出来た。知識定着も同様に各個人に会話で確認する事で全員の知識定着が確認出来た。

評価項目	内容	座学のみ	小人数
			面接後
双方向対話	成立	~0%	100%
	帰宅時手洗い要の認識	61. 6	100
!	帰宅時うがい要の認識	36. 5	100
意識定着	GBS と髄膜炎の関連性認識	18. 4	100
	虫歯と感染症の関連性認識	25. 3	100
	虫歯 3 大要因の認識	40. 1	100

・またその定着知識が実際の習慣化に至る状況を、研修 1-3 月後の無作為抽出した参加者への電話インタビューで評価した。その結果うがい、手洗い、歯磨き 3 項目で 80-100%が以前より習慣的にするようになったとの回答で 50%以上改善の目標は達成した。

②従事者研修の感染症と予防知識,キット操作スキル;対象感染症の原因,予防法等知識,態度をアンケート,スコアリングで評価した。評価法は、2年次同様設定合格点(60点)以上の合格者数の研修前後の変化で行い、合格者の50%増を目標とした。結果を下表に示す。

研修前は54%であった合格者が 研修後100%となり85%増加した。 住民への説明態度,キット使用, 判定法の実技評価も行った。 達成度は上からA-Dの4ランク としB以上を合格とした。 結果は右表となり、研修前と 研修後の変化から100/54=1.85 で85%の向上がみられた。 両評価とも目標150%を超過達成 した。2年次から向上した要因

は実施側のスキルが向上した事し

によると思われる。

研	研修前		
60 点以上	53. 7%		
60 点未満得点者率		46. 3%	
研例			
60 点以上得点者率		99. 9%	
60 点未滞	0.1%		
1 44- LL	TT 6/2	TT 16-2/2	

人数比	研修前	研修後
A	7. 4%	57.0%
В	46. 8	42. 9
C	44. 7	0.1
D	1. 7	0

③その他;従事者対象の日本研修は予定 17 人に事前準備来日 1 人加え 18 人で教育者研修参加目標 17 人を達成した。日本では妊産婦研修,地域保健所の虫歯予防活動等見学し、感想文には強い印象を記載している。今回新たに実施のフエ省従事者事前教育として、6 月タイニン省実施へのフエ省従事者の事前見学, 12 月フエ省実施にタイニン省の講師派遣を計画、6 月には 3 人参加したが, 12 月は講師都合で中止となったが、フエ省実施は万全に行なわれた。

3. 持続発展への準備;完了時迄実績は以下で2年次より前進した。

項目	内容	実績
各省独自予算化	3年次事業への	3年次タイニン省保健局
	省予算付け	5 億 VND 予算で実施
出口戦略準備	新規プロジェクト	電解手洗い水普及
JICA プロジェクト	の準備	日本企業窓口で本格評価
で継続		現地キット製造,
		日越で担当企業決定

5. 教材感染症の陽性率等: 測定された陽性率等は別表の通り(%)。
①GBS は、フェ市内妊婦尿検体では大変高く市立病院は陽性者への出産前フォローを開始した。タイニンでは既に陽性者フォロー等対策実施試行中である。②GMS, 虫歯は、何れの地区でも子供, 妊婦共に極めて高い。特に DMC, PV 両地区は子供で 100%近く、次期計画虫歯プロジェクトの主要課題実施地区とする。③HB 抗原陽性率は、2年次の様な特異的に高い地域傾向は見出されなかった。④同抗体陽性率は、出生時にワクチン接種されたとする児童, 園児で 50-60%程度を示し、2年次同様ワクチン接種効果有の検証となった。⑤HTLV-1は、擬陽性ながら1年次に続き3年次も少数だが見出されている。6. 広報;3年次新展開のフエ省 PV 地区実施で地元フェ TV 取材があり同日夕刻定時ニュースで放映された。また3年間の実施まとめを世界保健機構(WHO)連携サイトに掲載予定である。

(4) 持続発展性

前述((3)4)の様な成果基に出口戦略の展開を開始している。

項目	内容	施策
各省独自事業継続	省既実施研修に	各省 PC 通じ
	本事業内容反映	対応部分補充, 置換
	本事業終了後の	保健省に
	継続予算確保	全土的予算化要請
既存プロジェクト	母子手帳全土	手帳の広告財源の
提携 	普及支援	確保で普及支援
新規プロジェクト	簡易キット	日越担当企業間での
立上	現地製造	協力実務作業開始
	GMS, 虫歯抑制	より積極予防策携え
	モデル事業	高保有率地区で展開
	電解手洗い水普及	現地国立研究所と日
		本企業提携, 実証開始
	HB, HTLV-1, デング熱	本邦研究機関,
	感染経路調査	大学と提携検討

これら施策は何れも具体的作業が開始されている。

3. 事業管理体制、その他 ありません。

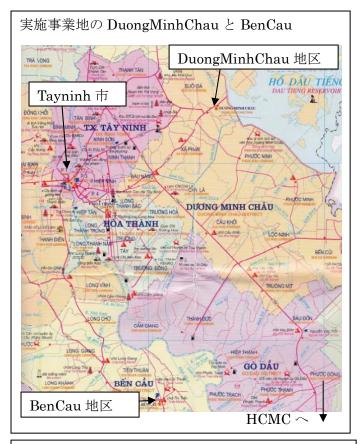
完了報告書記載日:2015年06月11日

団体代表者名: 理事長 小松 俊彦 (印)

【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表 (様式4-a)
- ③ 日本NGO連携無償資金使用明細書(様式4-b)
- ④ 外部監査報告書(外部監査報告書の提出が間に合わない場合は、提出予定日を記入)

事業内容、事業の効果に関する写真





同地区従事者への省従事者による咽頭粘膜採取実習



同地区母子研修会場の小学校



事前アンケートに取組む母親達



母親の前で手洗いの見本を示す子供達



今回から正式採用の少人数面談の母親達(左側3人)



GMS 感染有無を調べる唾液の採取



日越従事者,専門家の協力で虫歯の確認



BenCau 地区の総合病院,予防センター



同地区従事者への省従事者による B型肝炎の講義



同地区母子研修会場の小学校.森の中の様な緑の環境



戸外涼しい日陰での面談,手洗いの効果を写真で示す。



地区従事者による採血



妊婦さんの待ち時間には、パスツール院従事者による 特技のギターのコンサートも。結構受けてました。



簡易キットにより陽性者が次々判明

